



藤田観光株式会社
2021年12月期 第2四半期
決算説明資料

2021年8月12日
藤田観光株式会社
(証券コード：9722)

損益計算書

- ▶ 売上高は前年比6.8億円の減収となるも、コスト削減効果により、実質の前年比では23億円の赤字縮小
- ▶ 断続的に緊急事態宣言が発出される中、衛生管理を徹底し施設を休止することなく営業を継続

※参考前年比：2020年2Qは営業休止中の固定費2,289百万円を特別損失に振り替えているため、振り替え前の実績と比較

(百万円)	2021年			前年比	参考前年比※	主な増減要因
	1Q実績 1～3月	2Q実績 4～6月	2Q累計 実績			
売上高	5,132	6,796	11,928	▲686	▲686	↓1・2月の大幅減収 1～3月 ▲5,501 4～6月 +4,815
WHG事業	1,849	1,950	3,799	▲2,274	▲2,274	
ラグジュアリー-&バンケット事業	2,247	3,710	5,957	1,727	1,727	
リゾート事業	621	723	1,345	158	158	
その他	414	411	826	▲298	▲298	
営業利益	▲5,794	▲4,261	▲10,056	99	2,388	
WHG事業	▲3,814	▲3,496	▲7,310	▲1,410	▲169	
ラグジュアリー-&バンケット事業	▲1,279	▲206	▲1,486	1,229	1,848	
リゾート事業	▲488	▲391	▲880	▲5	390	
その他	▲211	▲167	▲378	285	319	
EBITDA (営業利益+減価償却費)	▲4,743	▲3,275	▲8,017	54	2,014	
経常利益	▲6,101	▲4,242	▲10,344	▲80	2,209	
特別利益	35,717	672	36,389	36,280	36,280	固定資産売却益等
特別損失	2,533	627	3,160	57	2,346	撤退による減損損失等
税金費用等	3,897	▲413	3,484	3,346	3,346	
親会社株主に帰属する当期純利益	23,184	▲3,784	19,400	32,797	32,797	

▶ 1Q(1～3月)は1～2月比で大幅減収となるも、2Q(4～6月)では前年比48億円の増収

ラグジュアリー&バンケット事業

- ・ 2Q(4～6月)は、Go Toキャンペーン効果を受けた前年4Q(10～12月)並みの売上を確保
- 婚礼部門：2020年から延期された婚礼実施も含み、前年比15億円の増収
- 宿泊部門：ホテル椿山荘東京では稼働率、ADRが前年比プラス

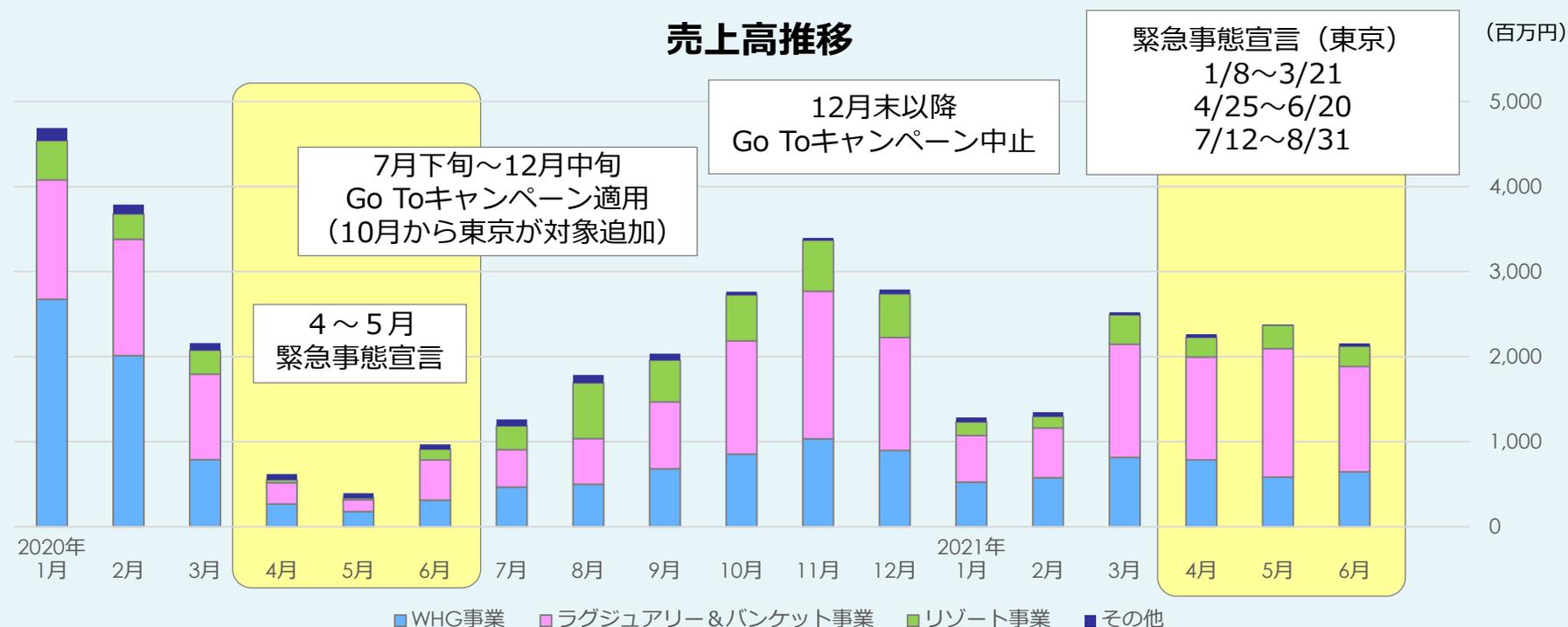
リゾート事業

- ・ 箱根小涌園 天悠では2Q(4～6月)の週末稼働率が77%、6月には87%まで回復

WHG事業

- ・ 首都圏事業所を中心に稼働率が伸び悩む中、仙台・浦和においては前年から引き続き堅調に推移

売上高推移



▶コスト削減効果により、収益構造が改善

2021年上期 営業固定費
2019年上期比で**74%まで低減**

2021年上期 人件費
2019年上期比で**66%まで低減**

<主なコスト削減策>

- ・早期希望退職の実施
- ・役員報酬、従業員給与・賞与の減額
- ・外部委託費の内製化
- ・賃料交渉 など

営業固定費 (2019年上期比)



■ 固定人件費 ■ 業務委託費 ■ その他営業固定費

※
2020年 2 Qは営業休止中の固定費2,289百万円を特別損失に振り替えているため、振り替え前の実績と比較

部門別売上高および主要事業所の営業指標

部門別売上高（1月～6月）

（百万円）

	部門	売上高実績	前年比
W H G	宿 泊	3,143	▲1,748
	そ の 他	656	▲526
ラグジュアリー&バンケット	宿 泊	633	248
	婚 礼	3,194	1,529
	宴 会	442	▲486
	料 飲	1,044	231
	そ の 他	642	205
リゾート	宿 泊	993	173
	日帰り・レジャー	271	▲13
	そ の 他	79	▲1

営業指標 前年との対比（1月～6月）

宿泊部門			ADR	稼働率
W H G	合計		▲40.7%	▲0.5pt
	東京		▲54.4%	+0.2pt
	東京以外		▲22.7%	▲0.7pt
ホ テ ル 椿 山 荘 東 京			+9.3%	+5.5pt
箱 根 小 涌 園 天 悠			+9.0%	▲1.6pt

婚礼・宴会部門	婚礼 一人あたり 単価	婚礼 人員	宴会 一人あたり 単価	宴会 人員
ホ テ ル 椿 山 荘 東 京	+27.8%	+68.9%	+13.8%	▲56.7%
太 閣 園	+22.5%	+38.7%	+16.9%	▲63.3%

日帰り・レジャー部門	入場人員	入場単価
箱根小涌園ユネッサン	▲8.3%	▲10.4%

▶ 資産売却により財務体質を大幅に改善

(百万円)

<資産>	2020年12月	2021年6月	前期末比	主な増減要因
流動資産合計	10,149	37,090	26,940	↑下記資産売却による現預金の増加
固定資産合計	86,446	74,631	▲11,815	↓資産売却（太閤園、投資有価証券）による減少
資産合計	96,595	111,721	15,125	

<負債・純資産>	2020年12月	2021年6月	前期末比	主な増減要因
流動負債合計	25,197	28,864	3,667	
固定負債合計	70,051	62,244	▲7,806	↓早期退職による退職給付負債減少等
負債合計	95,248	91,109	▲4,139	
純資産合計	1,347	20,611	19,264	↑資産売却による利益剰余金の増加
負債純資産合計	96,595	111,721	15,125	

	2019年末	2020年末	2021年6月末
純資産	264.3億円	13.4億円	206.1億円
自己資本比率	25.4%	1.2%	18.3%

資本・資金に関する主な取り組み

資産売却	太閤園	1～6月：	特別利益332.7億円を計上
	投資有価証券	1～6月：	5銘柄を売却し、特別利益17.5億円を計上

▶ 2021年7月16日付取締役会における決議事項

- ・成長投資、構造改革の資金調達、および今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的とした増減資に関わる事項を決議
- ・2021年9月27日臨時株主総会にて承認を得ることを条件としており、効力発生は2021年9月28日予定

増減資	増資 第三者割当による 優先株式発行	引受人： 調達資金：	DBJ※飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合 150億円（資本金・資本準備金をそれぞれ75億円増額） <small>※DBJ＝株式会社日本政策投資銀行</small>
	減資	減資後：	上記増資後、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替え 資本金 1億円 資本準備金 25百万円

▶コスト削減の継続に加え、事業構造改革と成長戦略である箱根小涌園の再開発を推進

【戦略Ⅰ】 構造改革 の推進

コスト削減の継続、労務対策や不採算事業所対応による事業構造を改革

- 需要に合わせたコストコントロール
⇒役員報酬・従業員給与の減額、社外出向、賃料減額、委託業務内製化等の継続
※コスト削減が計画以上に進捗、士気向上のため、従業員給与削減を早期に解除（9月）
- 労務改革による収益構造の再構築
⇒早期希望退職の実施による年齢構成の是正、WHGの販売・管理機能および拠点集約による効率化とコスト（賃料）削減、新人事制度の検討推進（2022年導入）
- 不採算事業所の撤退

【戦略Ⅱ】 事業ポート フォリオ の見直し

マーケティング・ブランディング強化施策の遂行

- コロナ後を見据えた付加価値向上への取組みを実施中
⇒箱根小涌園 天悠「川床」、ホテル椿山荘東京「東京雲海」、WHG 異業種や地域との連携
- 会員プログラム、予約システムの刷新（2022年導入）
⇒利用頻度の高いお客様ほどポイントが還元される会員プログラムと、操作性の高い予約システムへ刷新し、直予約とリピーターを増加

椿山荘・箱根小涌園の事業強化

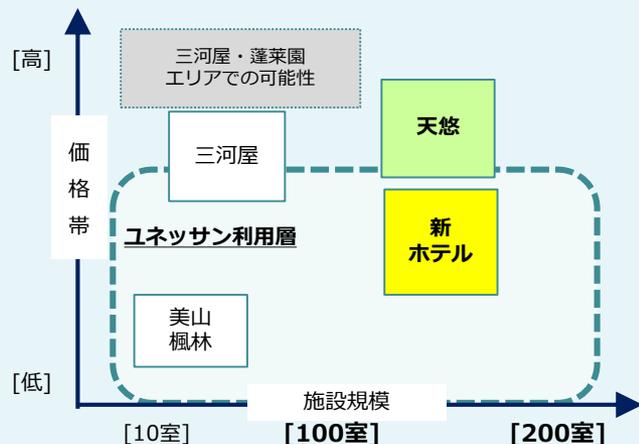
- 箱根小涌園（新ホテルおよびユネッサン）再開発 [【詳細次ページ】](#)

【戦略Ⅲ】 経営管理体制の 強化

施策進捗の管理体制強化（継続）

事業計画（2021年～2025年）の進捗状況

▶成長投資により、箱根小涌園の事業ポートフォリオにおいて不足する、中価格帯（マーケットのボリュームゾーン）を補完、幅広い顧客層ニーズに対応



- ・新ホテルの開業により、箱根小涌園エリアの客室数は190室（収容570名）から、340室（収容1000名）へ増加
- ・機能強化を目的とした「箱根小涌園ユネッサン」の再開発により、宿泊施設との相乗効果も含めて、集客力・収益力を回復・向上
- ・ユネッサンと一体的に、一度の滞在では時間が足りないくらいのコンテンツやサービスを用意

【「箱根ホテル小涌園」概要】

部屋数：150室（予定）

付帯施設：露天風呂付き大浴場、貸切風呂、レストラン等

開業：2023年7月（予定）

投資額：約60億円



旧ホテルの特徴であったエントランスロビーの景観を踏襲し、新たなシンボルへ



最上階には、自然の景観を活かした露天風呂と貸切風呂をご用意

コロナ後を見据えた付加価値向上への取り組み

【ホテル椿山荘東京】

- 庭園の魅力を最大限に活かす「東京雲海」
 - ・ 雲の中のイブニングハイティー
東京雲海の中、密を避け涼を感じられる庭園で、三段のオードブルスタンドやローストビーフとともに厳選したノンアルコールドリンクをご提供
- 富裕層向けに長期滞在とグループ施設回遊促進
ホテル椿山荘東京での長期滞在促進と、滞在中におけるグループ施設（箱根小涌園、カメラアヒルズカントリークラブなど）の回遊効果を狙い、再生医療クリニックを誘致



ホテル椿山荘東京 イブニングハイティー

【箱根小涌園 天悠】

- 自然に囲まれたロケーションを活用した「川床」
 - ・ 涼風（かぜ）そよぐ渓谷庭園カフェ
庭園内を流れる川を間近に感じる席を設置



箱根小涌園 天悠 渓谷庭園カフェ

【箱根小涌園ユネッサン】

- デイキャンプ & スパ 森の音(もりのね)
アウトドア需要の高まりを受け、バーベキューガーデン・デイキャンプエリアをオープン

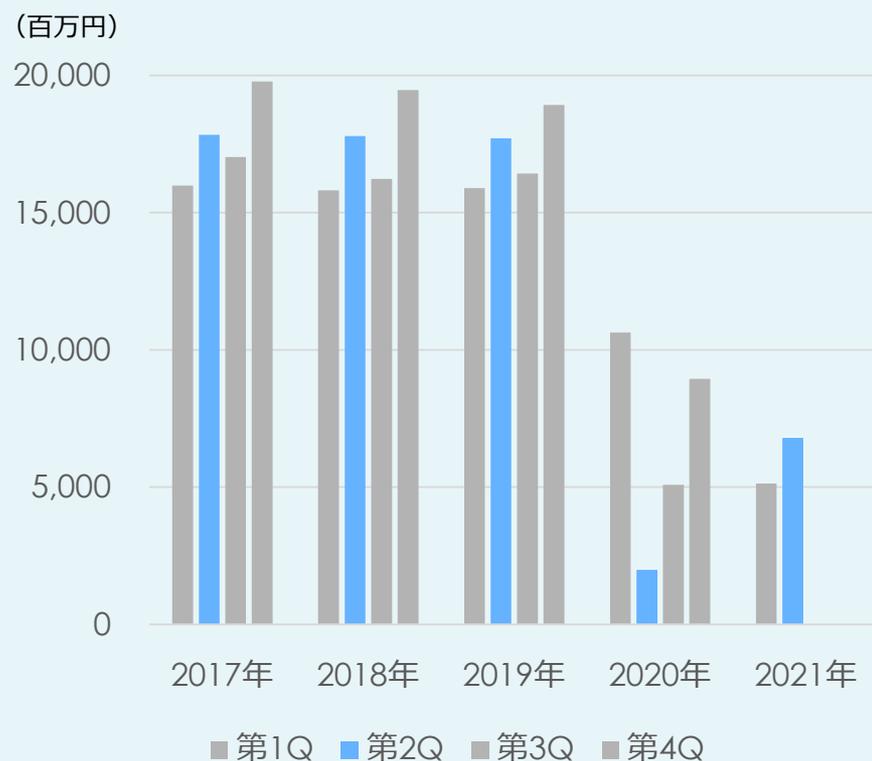


箱根小涌園ユネッサン
デイキャンプ&スパ森の音

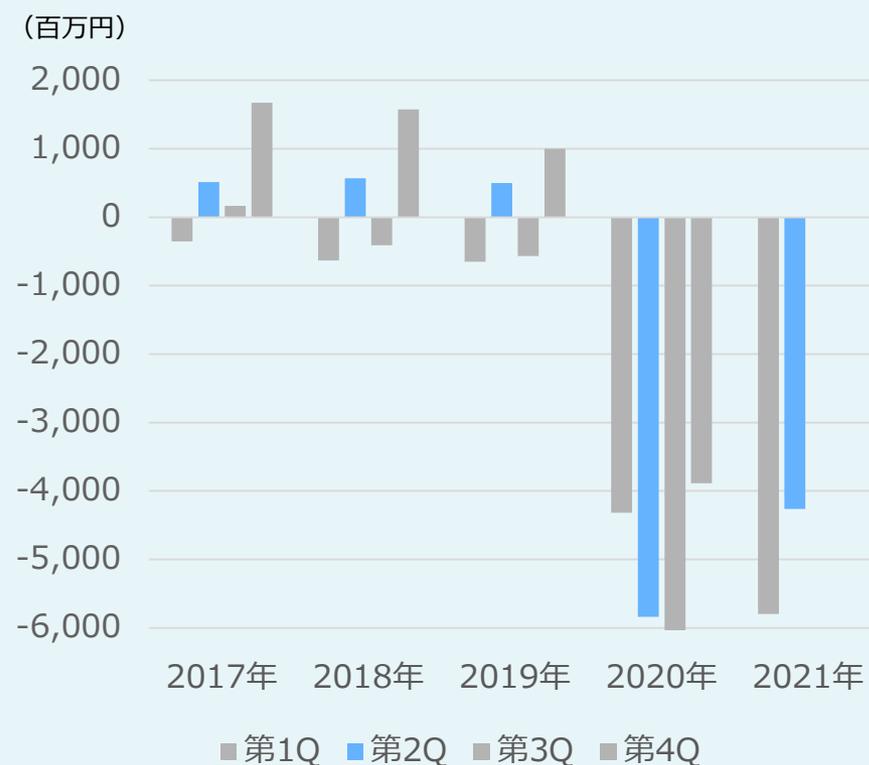
【WHG】

- 異業種、地域との連携
異業種や地元企業等とのコラボレーションプランやガイドツアーを企画

売上高推移



営業利益推移



上場取引所	東京証券取引所市場第一部
社名	藤田観光株式会社
証券コード	9722
単元株式数	100株
事業年度	毎年1月1日～12月31日
基準日	12月31日
配当金支払株主確定日	12月31日および中間配当を実施するときは6月30日
定時株主総会	毎年3月
発行済株式の総数	12,207,424株
発行可能株式総数	44,000,000株
決算期	毎年12月31日

施設一覧 (2021年8月12日現在)



2021年12月期 第2四半期決算説明資料

WHG事業		リゾート事業		ラグジュアリー&バンケット事業	
◀宿泊▶ 36拠点 11,075室 (開業予定1拠点含む)		◀宿泊▶12拠点 560室 (開業予定1拠点含む)		◀宿泊▶ 1拠点 267室	
■ワシントンホテル (21拠点 6,867室)		■ホテルグレイスリー (11拠点 3,198室)		■ホテル椿山荘東京 267室	
仙台	223室	札幌	440室	◀婚礼・宴会▶ 5拠点	
新宿 (本館)	1,280室	銀座	270室	マリーエイド	
秋葉原	369室	田町	216室	ルメルシエ元宇品	
東京ベイ有明	830室	浅草	125室	ザ サウスハーバーリゾート	
横浜桜木町	553室	新宿	970室	マリコレ ウェディングリゾート (2021年12月12日営業終了予定)	
横浜伊勢佐木町 (年内営業終了予定)	399室	京都三条 (北館)	97室	鞘ヶ谷ガーデン アグラス	
浦和	140室	京都三条 (南館)	128室	◀レジャー▶ 1拠点	
関西エアポート	504室	大阪なんば	170室	カメラアヒルズカントリークラブ	
広島	266室	那覇	198室	◀レストラン▶2拠点	
キャナルシティ・福岡	423室	ソウル	336室	東京大学伊藤国際学術研究センター内 レストラン【MC】	
山形七日町【FC】	213室	台北 (2021年開業予定)	248室	明治大学 紫紺館 フォレスト椿山荘【MC】	
山形駅西口【FC】	100室			会員制リゾートホテル	
会津若松【FC】	154室	■ホテルフジタ (1拠点 354室)		◀宿泊▶ 7拠点 460室	
郡山【FC】	184室	福井【FC】	354室	■ウィスタリアンライフクラブ	
いわき【FC】	148室			ヴェルデの森 100室	
立川【FC】	170室	■ホテルタピノス(3拠点 656室)		箱根 18室 熱海 54室	
木更津【FC】	146室	浜松町	188室	宇佐美 58室 鳥羽 76室	
燕三条【FC】	103室	浅草	278室	野尻湖 64室	
宝塚【FC】	135室	京都(2021年7月30日開業)	190室	プロミネント車山高原 90室	
佐世保【FC】	190室	海外現地法人・駐在員事務所			
新宿 (新館)【MC】	337室	上海		その他事業	
				◀宿泊▶ 1拠点 214室	
				ISORAS CIKARANG 214室	

IR担当部門（お問合せ先）

藤田観光株式会社 企画本部 経理・財務IR部

TEL : 03-5981-7727

<https://www.fujita-kanko.co.jp/ir/index.html>

注意事項：

当資料は、藤田観光グループの業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

また、注記を行っている場合を除き、2021年6月30日現在のデータに基づいて作成しております。

尚、当資料に掲載された予測等は作成時点での当社の判断であり、経営環境の変動により今後変更される可能性がありますのでご了承ください。

当資料の転載はご遠慮ください。